

受付番号	令和 5 年 2 月 24 日
	午前 9 時 50 分 受領



令和 5 年 2 月 24 日 5.2.24

胎内市議会議長 小野 徳重 様

会派代表質問者 会派名 緑 風 会  
氏 名 薄田 智

### 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
活力ある産業 振興と地域産業 支援について	<p>長期化するコロナ禍、さらにはロシアのウクライナ侵攻を契機にエネルギー価格の高騰はじめ、あらゆるところで物価の上昇を受け、市民の生活や事業所経営に大きな影響を受けております。この状況を踏まえて、今後、市民や地元企業の成長や活躍を市全体で支え、支援していくのか。そのことで本市が持続可能で豊かなまちとして成長していくことにつながると考えます。今後のまちづくりの支援策について伺います。</p> <p>1 米粉産業の振興について ウクライナ侵攻を契機に小麦価格の高騰や小麦粉を使用した商品の値上げラッシュの収束が見えない今、米粉に対する関心と需要は高くなっています。 米粉は、コメを生産する農業を守り、米粉を使用した食品が増え、付加価値を上げることで、新たな産業が発展することが期待されます。本市は1998年に日本で最初に米粉専用の工場を稼働させた「米粉発祥の地」であります。この絶好の機をとらえて、米粉生産用地の拡大や米粉関連企業支援そして新たな米粉製品の開発や消費拡大の考えについてお聞きします。</p> <p>2 中小企業等支援事業について 市内には約1,300の事業所があり、その95%</p>	市 長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>子育て・教育・人づくりに ついて</p>	<p>が30人未満の中小企業です。この中小企業が成長し活躍することで地域経済や地域雇用の拡大が図られると考えます。残念ながらコロナ禍とエネルギー価格や物価高騰の影響で経営が大変な状況であります。今後の具体的な成長の支援策と将来展望についてお聞きします。</p> <p>3 今後の観光事業の展望について 本市の観光事業の中心的な拠点がロイヤル胎内パークホテルであり、コロナ禍による集客の落ち込みが懸念されております。影響状況と今後の対応策について、併せてアフターコロナに向けて本市の今後の観光事業の展望についてお聞きします。</p> <p>岸田総理大臣は施政方針で異次元の少子化対策の実現に取り組む強い決意を表明しました。特に昨年の出生数が80万人を割る見込みの状況を見れば危機的な状況であり、待ったなしの課題です。また、県においても新年度当初予算案が発表され、少子化対策に10億円が盛り込まれました。本市においても少子化・人口減少対策は大きな課題だと考えます。胎内市の将来を担う子どもを胎内市全体で産み育てることが求められており、胎内市への愛着や誇りを抱き、将来の夢や希望を叶えさせるのが我々の責務だと考えます。今後の子育て・教育・人づくりについて伺います。</p> <p>1 少子化・人口減少対策について 新年度に新たに盛り込まれた少子化・人口減少対策事業の内容と取り組みについてお聞きします。併せてこの大きな課題について市全体で共有し解決していかなければなりません。今後の取り組み方についてお聞</p>	<p>市長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>きします。</p> <p>2 中学校の適正規模に向けた取り組みについて  昨年小中学校の適正規模検討委員会から適正規模の答申を受け、執行部で約1年かけて10年後20年後、さらにはその先のあるべき姿を描きながら検討が進められてきたと考えます。この度、「10年程度の将来を見据え、市内4中学校の統合に向けた検討を進める」との結論に達し、今後は統合に向けた検討委員会を発足するというのですが、議会ははじめ市民や関係者に説明し、合意形成を図っていかねばならないと考えます。今後の対応と概略のスケジュールについてお聞きします。</p> <p>3 市民の交流や学習の拠点である生涯学習センターについて  生涯学習を通じてあらゆる世代が互いに学び合い、教え合い、人がつながる生涯学習の拠点となる施設の必要性は、以前より議会から提案し執行部とも共有し合意形成を図って参りました。急激な高齢化、人口減少社会を迎える中において持続可能なまちづくりを図るためにも市民一人ひとりが胎内市民としての自覚と誇りを持ちながら学び、交流出来る拠点が必要と考えます。現在市内プロジェクトチームによる最終確認を行っているということですが、現状についてお聞きします。併せて中学校統合との将来構想での連携と建設場所についてお聞きします。</p> <p>4 新潟食料農業大学との更なる連携について  今年4月で大学が開校して丸5年になります。全国から毎年150人を超える若者が集まり、本市に住み、学んでおります。人口増や経済効果のみならず、市内の農業・食料関係者との連携や地元住民さらに小・中</p>	

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p data-bbox="193 600 427 689">防災減災対策 について</p>	<p data-bbox="456 277 1241 472">学校との交流や連携が図られまちづくりにとって大きな刺激と教育環境やレベルが向上したと思っております。今後さらに進化させ産・官・学の連携したまちづくりが期待されますが市長の考えをお聞きします。</p> <p data-bbox="456 600 1241 1010">近年は豪雨災害が激甚化しており、「今まで経験したことが無い雨や、数十年に一度の大雨」という言葉をよく聞きます。昨年8月に発生した豪雨では本市も甚大な被害を受けた。羽越水害から56年が経過し、この間に大災害の教訓を活かした取り組みを行ってきました。しかし、実際に昨年発生した豪雨被害を受けると「これで万全である」と言えないのが自然災害の怖さであると感じています。</p> <p data-bbox="456 1025 1241 1330">さらに新潟地震から59年が経過しようとしている現在、大災害の経験は60歳以上の市民しかいない状況の中において、市民にはあらゆる災害を想定して、適切な避難行動が求められていると考えます。この度の災害を教訓に改めて本市の防災減災対策について伺います。</p> <p data-bbox="456 1397 1241 1592">1 昨年8月に発生した豪雨を教訓に今後の市の豪雨対策の考えについて 特に若松町の排水対策では抜本的な対策が必要と考えますが市の今後の考えをお聞きします。</p> <p data-bbox="456 1666 1241 1912">2 河川に繁茂する雑木や堆積する土砂等による豪雨時の排水問題について 胎内川や大日川においては河川内の雑木や堆積物により豪雨時に排水できないという問題が発生していますが今後の対策についてお聞きします。</p> <p data-bbox="456 1986 1241 2024">3 あらゆる災害を想定して自主防災組織との連携し</p>	<p data-bbox="1321 600 1417 629">市長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p data-bbox="485 280 903 315">た避難訓練の必要性について</p> <p data-bbox="453 331 1241 636">近年の自然災害は想定をはるかに超える激甚化の傾向にあります。豪雨や地震・津波の災害を想定しての適切な避難行動が求められております。本市には136の行政区があり、それぞれの自主防災組織が整備されております。自主防災組織の現状と今後の対応についてお聞きします。</p>	



受付番号	令和 5 年 2 月 24 日
	午前 9 時 16 分 受領

令和 5 年 2 月 24 日

胎内市議会議長 小野 徳重 様

会派名 政和会

会派代表質問者

氏名 森本 将司

### 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
少子化と学校問題について	<p>胎内市も人口減少と共に少子化が進んでいます。国でもこども家庭庁を設置するなど対策に取り組んでいるが、当市においても少子化対策、そして学校問題について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 当市でも少子化対策に取り組んできたが、これまでの効果検証をどのように考えているか。</li><li>2 出産や教育費に多額のお金が掛かるので多子化が進まないと思うが補助金等の考えは。</li><li>3 中学校の統合は 10 年程度を見据えながらとあるが、部活動の問題などもあるので早期実現はできないか伺う。</li><li>4 小学校についても令和 7 年以降は 10 人から 15 人程度の入学者になるが今後の再編や統合をどのように考えているのか。</li></ol>	市長
農業問題について	<p>農業就業者の 5 割以上を占める 60 歳以上の世帯が高齢化等によりリタイアし、農地などの経営資源や農業技術が適切に継承されず、農業の生産基盤が一層脆弱化することが危惧されています。</p>	市長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
産業振興と観光開発について	<p>高齢化が進む中山間地域を中心に農業人口も減少しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 胎内市の農業就業者の70歳以上の割合と、過去5年間から現在までの就業人数と農家の数は。また後継者がいない割合は。</li> <li>2 耕作放棄地の面積の過去5年間の変化と、耕作可能面積の割合は。また企業による市内での農業産業への参入の予定はあるか。</li> <li>3 新規就農者の受け入れ態勢はどのようになっているか（移住者を含む）。</li> <li>4 これからの新潟食料農業大学との関わりと展望は。</li> <li>5 国際情勢の変化による農業資材の高騰に伴い、農家の経営が圧迫されているが、市の対策はどのようになっているか。</li> </ol> <p>ここ3年間に及ぶ新型コロナウイルスの影響により社会全体で生活様式に変化が見られ、働き方改革や人手不足など様々な影響が出ています。当市においても廃業や売り上げの減少などが見られます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新型コロナウイルス対策貸付金の返済が始まるが、アフターコロナに向けての市の対策はどのようなものが考えられるか。</li> <li>2 施政方針では、物価高騰等に伴う支援について、状況に応じた支援により事業者の経営維持を図るとあるが、どのようなことを考えているか。</li> <li>3 当市においても事業所の廃業等がみられるが、企業支援等は考えていないのか。</li> <li>4 スマートインターチェンジや洋上風力発電等による経済活動（産業、観光）への具体的な効果は。</li> <li>5 胎内リゾートやクアハウスたいない、塩の湯温泉、長池公園（リップル）等の今後の経営方針と</li> </ol>	市長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
<p>防災、減災と市民の安全について</p>	<p>経営改善策は。</p> <p>6 奥胎内ダムや胎内エリア、樽ヶ橋エリア、櫛形山脈や名刹等の観光開発と誘客促進の方針は。</p> <p>温暖化の影響か近年では日本のみならず世界各地で大規模な自然災害が見られます。</p> <p>当市でも昨年8月に大雨、12月には大雪と短時間での集中的な降雨、降雪により、被害が発生しました。</p> <p>1 昨年大雨災害時において、河川の被害や氾濫があったが、復旧工事だけでなく、今後の氾濫を防ぐ対策はあるのか。</p> <p>2 耐用年数を超えているインフラや公共施設の数はどの程度あるのか。それらの耐震や更新計画はどうなっているか。</p> <p>3 防災行政無線について、昨年8月の大雨災害時に十分に活用がされていなかった部分があると思うが、適正利用マニュアルの作成の考えはないか。</p> <p>4 市民の避難所と避難場所の理解が不十分であると感じるが、それらの周知をどのように考えているか。</p>	<p>市長</p>



受付番号	令和 5 年 2 月 24 日
	午前 11 時 16 分 受領

令和 5 年 2 月 24 日

胎内市議会議長 小野 徳重 様

会派名 日本共産党胎内市議団

会派代表質問者

氏名 丸山孝博



### 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
子育て支援・教育について	<p>1 子どもの医療費助成について、昨年の第4回定例会の一般質問で「市として、窓口負担ゼロについて検討していただきたい」との質問に対して「子育て世帯の経済的な支援については、前向きに検討してみたい」と明確に答弁されました。この答弁についての実施時期と実施内容について伺いたい</p> <p>2 国保税の子どもにかかる均等割を廃止することについて</p> <p>3 県は独自の子育て支援策として、金融機関と連携して新生児名義の定期預金を贈り、幼稚園・保育園の入園前と小学校入学前に5万円ずつ給付することを新年度予算案に盛り込みました。 制服や運動シャツの購入などで出費が多い中学校入学前に、独自の給付金制度を創設し子育て世帯を支援することについて</p> <p>4 中学校の適正規模に向けた今後の方針（案）について</p>	市長 教育長

(4枚中1枚目)

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
<p>新型コロナ感染症対策について</p> <p>物価高騰に伴う支援について</p>	<p>①「答申」では、3つの学校の在り方を想定したものになっているが、どのような議論を行い4校統合に向けた検討を進めることにしたのか</p> <p>②小中学校の適正規模の検討について、地域における小中学校は教育の場であるだけでなく、各地域のコミュニティーの核としての性格を有する場であり、地域づくりの在り方と密接不可分であると考えerがどうか</p> <p>5 学校給食について</p> <p>①子育て世帯への支援として無償化することについて</p> <p>②学校給食における食べ残しの推移（学校での食べ残しと調理残渣）と原因、取り組みについて</p> <p>6 不登校の推移と原因、取り組みについて</p> <p>1 新型コロナの「5類」への移行に引き下げありきは危険すぎると思うが見解について</p> <p>2 高齢者施設、学校等のクラスターに備え、必要な対策を継続・強化することについて</p> <p>3 コロナ感染による市内の死亡者の推移について（年代別）</p> <p>深刻な物価高騰に市民の暮らしと営業がおびやかされています。国の支援が不十分なもとで、地</p>	<p></p> <p>市長</p> <p>市長</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
<p>防災・減災について</p>	<p>方自治体の独自の取り組みが引き続き求められています。</p> <p>1 低所得者に対し、商品券の支給など支援することについて</p> <p>2 就学援助世帯に支援金を支給することについて</p> <p>1 新潟県地震被害想定調査結果について</p> <p>①調査結果についての受け止めについて</p> <p>②調査結果の市民への周知について</p> <p>③防災計画や避難計画等の見直しについて</p> <p>2 住宅の耐震改修について</p> <p>①耐震改修が必要な住宅数と最近5年間での改修数、新たな被害想定を受けての耐震化促進の方策について</p> <p>②住宅・建築物耐震化促進計画の達成状況について</p> <p>③木造住宅耐震診断助成事業の活用状況について</p> <p>④助成事業のさらなる周知を図るとともに、予算を増額し耐震化を促進すべきではないか</p>	<p>市長</p>
<p>介護保険制度について</p>	<p>政府は、2023年通常国会に向けて介護保険見直しの検討を進めています。利用料2割・3割負担の対象者拡大、要介護1、2のサービス削減、ケアプラン作成への自己負担導入、補助杖などの福</p>	<p>市長</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
<p>嘉平山の市有地問題 について</p>	<p>社用具の貸与から購入への変更など、負担増と給付削減の提案が目白押しです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 改定案に対する市長の見解および市の介護保険計画とのかかわりについて伺う</li> <li>2 後期高齢者医療制度と同じ負担とした場合、どの程度の認定者に影響が及ぶのか</li> <li>3 ケアプランの有料化による負担増はどの程度か。(要支援、要介護)</li> <li>4 利用料増による負担増、ケアプランの有料化などの見直しを行わないことや介護従事者の給与引き上げなどについて、国に要望していただきたい。</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 活用の見通しなどについて</li> </ol>	<p>市長</p>

受付番号	令和 5 年 2 月 24 日
	午前 10 時 04 分 受領

令和 5 年 2 月 24 日

胎内市議会議員 小野 徳重 様

会派名 公明党  
 会派代表質問者 氏名 渡辺 栄六

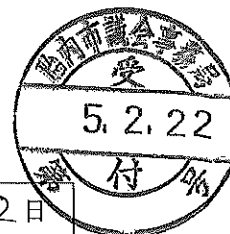
会 派 代 表 質 問 通 告 書



胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
子育て支援のさらなる充実について	<p>全国で少子化、人口減少が急速に進んでいる。2022 年の出生数が 80 万人を割り込む見通しとなるなど、深刻な状況に歯止めをかけるには、子育て支援策の強化が欠かせない。妊娠期から出産・育児期まで一貫して妊婦や子育て家庭の相談に応じ、必要な支援につなぐ『伴走型相談支援』が公明党の推進で本年 1 月から全国各地で始まっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 国において「出産・子育て応援交付金」が創設され、妊娠期から出産、子育てまで身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援が拡充される。本市としてもさらなる子育て支援の取り組みが可能になると考えるが、今後の進め方は。</li> <li>2 相談支援において面談実施のタイミング、面談の実施者、面談の内容、実施方法等どのように取り組んでいくのか。</li> <li>3 伴走型相談支援の充実とともに経済的支援を一体として実施する妊娠時 5 万円相当、出生時 5 万円相当の「出産、子育て応援交付金」について支給タイミング及び支給条件を伺う。</li> <li>4 「出産、子育て応援交付金」は出産・育児関連商品の商品券、妊婦検診交通費やベビー用品等の費用助成、産後ケア・一時預かり、家事支援サービス等の利用費助成や利用料減免、そして現金給付及びキャッシュレス支給など自治体の判断により実施方法が異なるが、本市の考えは。</li> <li>5 伴走型相談支援と経済的支援の組み合わせにより期待される効果は。</li> <li>6 本市において伴走型子育て支援と経済的支援を合わせたパッケージとして充実させ継続的に実施するための課題と、その課題解決策は。</li> </ol>	市長

<p>人口減少と高齢化に伴う過疎対策について</p>	<p>本市の人口は、昭和 55 年から令和 2 年までの間に 7,096 人減少しており、黒川地区においては同期間で 1,837 人減少している。年代別で見ると、若者人口は急減しており令和 2 年には全体を占める割合は 12.4%となる一方で、老年人口の割合は 36.0%を占めており高齢化が顕著に表れている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「胎内市過疎地域持続的発展計画」において、過疎対策の取り組みに当たっては「第 2 次胎内市総合計画」と「第 2 期胎内市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を取りながら、過疎地域の実情に沿って計画的に進めていくとある。 令和 4 年度から令和 8 年度までにおいて、「地域の持続的発展のための基本計画」を掲げ、計画初年度である令和 4 年度末をまもなく迎えるが計画達成状況の評価と今後の見通しは。</li> <li>集落の過疎化が進む中で、防犯、防災、高齢者の見守りといった地域の様々な課題に対応していくためには自治会等の地域コミュニティの維持確保が喫緊の課題である。過疎化が進む集落などに対して地域コミュニティの活性化と、その機能を高めていく取り組みをどのように行うのか。</li> <li>地域コミュニティの推進を担う自治会長や班長、民生委員といった担い手確保が困難となっているが、地域の担い手の状況と担い手確保にどのように取り組んでいくのか。</li> <li>「胎内市空き家等対策計画」では取組方針として①予防・適正管理の推進、②「空き家等」利活用の推進、③「特定空き家等」に対する措置を掲げ、計画期間は 2018 年度から 2027 年度までとして取り組むこととしているが、空き家の現状と空き家等対策計画の進捗状況は。</li> </ol>	<p>市長</p>
<p>教育環境の整備について</p>	<p>全国の小中学校で 2021 年度に不登校だった児童生徒は 24 万 4 千 40 人で過去最多であった。文部科学省の調査で判明したもので増加は 9 年連続である。しかも前年度に比べ 25%もの増加率は過去に例がなかった。今回の調査で学校側が挙げた不登校の要因は「無気力、不安」が最も多く半数を占めた。文科省はコロナ禍の影響により学校活動が制限され、登校意欲が低下したことなどが考えられるとしている。不登校の子どもたちの学びを支え、進学や就職の希望がかなうような環境づくりが重要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>本市における不登校の児童生徒の実態と子どもたちに寄り添った支援については。</li> <li>公明党はスクールカウンセラーの配置促進や教育機会確保法の成立など、不登校対策を一貫してリードしてきた。さらに現在は 10 都道府県にしかない「不登校特例校」を各都道府県・政令市に 1 校以上設置するよう政府に求めている。 「不登校特例校」の設置についての所見は。</li> </ol>	<p>教育長</p>



受付番号	令和 5 年 2 月 22 日
	午後 4 時 22 分 受領

令和 5 年 2 月 22 日

胎内市議会議長 小野 徳重 様

会派名 志政会

会派代表質問者

氏名 佐藤 陽志

### 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
財政運営について	胎内市の将来負担比率について、市長の考えと今後の見通しを伺う。	市長
公共施設等総合管理計画について	1 市が管理する施設のうち、2015 年度と比較して 25%程度の削減目標を掲げている。これについての達成の見通しを伺う。 2 大規模改修について、現在の割合と今後の計画を伺う。 3 公営住宅について、保証人は必要か伺う。 4 収入超過について、明け渡しなどはうまく進んでいるか。また、こういったものを、今後若者世帯・子育て世帯に割り振ることはできないか伺う。	
子育て支援について	1 第2次総合計画後期基本計画の中の子育て支援について、制度の認知度が低下しているとあるが、どのような原因が考えられるか。また、どのように改善を図るか伺う。 2 放課後児童クラブの受け入れ態勢について、どのように強化を図るか伺う。	市長 教育長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>3 支援を必要とする世帯への対応強化について、具体策を伺う。また、予定通り特別支援学級は増やせるか伺う。</p> <p>4 子育てを見守り支える社会を作るため各種啓発活動に取り組むとあるが、特定事業主行動計画に掲げられた目標達成への意気込みを改めて伺う。</p>	